

平成23年海事代理士口述試験問題及び模範解答

注意：掲載の口述試験問題はテーマであり、実際の出題にあたっては、解答例を念頭に置き、当該テーマに沿って実施致しました。

【船舶法】

凡例：「法」とは、船舶法をいう。

「則」とは、船舶法施行細則をいう。

「登令」とは、船舶登記令をいう。

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の手続について（法9、10、11条、則31、35条）

（解答例）

- ① 船舶所有者は、
- ② 船籍港を管轄する管海官庁に、
- ③ 総トン数の改測を申請しなければならない。
（→改測→総トン数計算書謄本、変更事項通知書）
- ④ その後、管海官庁に、
- ⑤ 変更登録を申請しなければならない。
- ⑥ 変更登録申請と同時に、
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
（→管海官庁から船籍港を管轄する登記所に船舶表示変更登記を嘱託）
- ⑧ 書換後の船舶国籍証書の交付を受けたときは、遅滞なく書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の住所に変更があった場合の手続について（法10、11条、則31、35条、登令4条）

（解答例）

- ① 船舶所有者は、
- ② 船籍港を管轄する登記所に、
- ③ 所有者住所の変更の登記を申請しなければならない。
- ④ 登記後、管海官庁に、
- ⑤ 変更登録を申請しなければならない。
- ⑥ 変更登録申請と同時に、
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ⑧ 書換後の船舶国籍証書の交付を受けたときは、遅滞なく書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶が譲渡された場合の手續について（法 10、11 条、則 31、35 条、登令 4 条）

（解答例）

- ① 新たな所有者（譲受人）は、譲渡人と共同して、
- ② 船籍港を管轄する登記所に、
- ③ 所有権移転の登記を申請しなければならない。
- ④ 登記後、管海官庁に、
- ⑤ 変更登録を申請しなければならない。
- ⑥ 変更登録申請と同時に、
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ⑧ 書換後の船舶国籍証書の交付を受けたときは、遅滞なく書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 仮船舶国籍証書の交付を受けられる場合について（法 13、15、16、17、19 条）

（解答例）

- ① 外国の港に碇泊中に、船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書が滅失若しくは毀損し、又は記載事項に変更があった場合
- ② 外国に航行する途中に、上記①の事由が生じた場合
- ③ 日本国内において、船舶を取得した地を管轄する管海官庁の管轄区域外に船籍港を定める場合
- ④ 外国において船舶を取得した場合
- ⑤ 仮船舶国籍証書の有効期間を超え、やむを得ない事由がある場合

問 船舶国籍証書の検認を受けなければならない期日について（法 5 条ノ 2）

（解答例）

- ① 船舶国籍証書の交付を受けた日又は前回検認を受けた日から、
- ② 総トン数 100 トン以上の鋼製船舶は 4 年を、
- ③ 総トン数 100 トン未満の鋼製船舶は 2 年を、
- ④ 木製船舶は 1 年を、
- ⑤ 経過した後、国土交通大臣の定める期日（又は船籍港を管轄する管海官庁により延期された期日）

問 船舶法による総トン数の測度や登録に関する規定が適用されない船舶について（法 20 条）

（解答例）

- ① 総トン数 20 トン未満の船舶
- ② 端舟（推進機関及び帆船にあつては帆装を有しないもの）
- ③ 櫓のみをもって運転する舟
- ④ 主として櫓をもって運転する舟

問 船舶国籍証書の書換又は再交付が必要となる場合について（法 11、12 条）

（解答例）

（船舶国籍証書の書換について）

- ① 船舶国籍証書の記載事項に変更を生じた場合
- ② 船舶国籍証書が毀損した場合

（船舶国籍証書の再交付について）

- ③ 船舶国籍証書が滅失した場合

問 船舶国籍証書を管海官庁に返還しなければならない場合について（法 14 条、則 35、36 条）

（解答例）

- ① 船舶登録を抹消した場合
- ② （記載事項変更又は毀損による）船舶国籍証書の書換により新証書の交付を受けた場合
- ③ （外国の港で碇泊中又は外国に航行する途中に船舶国籍証書の毀損又は記載事項変更により）仮船舶国籍証書の交付を受けた場合

問 窓口において船籍港の変更を申請する場合の手数料の納付方法について（則 49 条）

- ① 手数料納付書に、
- ② 船舶の名称、登録の区分及び手数料額を記載し、
- ③ 手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 信号符字を点附する船舶について（則 18 条）

（解答例）

- ① 総トン数 100 トン以上の船舶
- ② 総トン数 100 トン未満の船舶で、船舶所有者から申請のあったもの

問 窓口において船舶原簿の閲覧を申請する場合の手数料の納付方法について（則 51 条）

（解答例）

- ① 申請書に、
- ② 手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 船体に船名を標示しなければならない場所について（則 44 条）

（解答例）

- ① 船首両舷の外部
- ② 船尾外部の見やすい場所

【船舶安全法】

問 船舶安全法第5条に定められている臨時航行検査について

(解答例)

船舶検査証書を受有しない船舶を臨時に航行の用に供する場合、受検しなければならない

問 満載喫水線の表示義務のある船舶について

(解答例)

- ・ 沿海区域を航行区域とする長さ24メートル以上の船舶
- ・ 総トン数20トン以上の漁船

問 定期検査を受検する場所と船舶の船籍港が異なる場合における船舶検査申請書の提出先について

(解答例)

船舶の所在地を管轄する管海官庁

問 船舶検査証書の有効期間の期間延長について

(解答例)

有効期間満了後、3ヶ月まで

問 国際航海に従事する長さ24メートル以上の一般貨物船が定期的に受けなければならない中間検査の種類及びその中間検査を受検する時期について

(解答例)

- ・ 第2種中間検査 : 検査基準日の前後3ヵ月以内
- ・ 第3種中間検査 : 定期検査又は第3種中間検査に合格した日から、その日から起算して36月を経過する日までの間

問 臨時変更証の交付について

(解答例)

船舶検査証書の書換申請があった場合において、その変更が臨時的なものであるときに交付される。

問 国土交通大臣の登録を受けた船級協会の船級を有する一般貨物船が定期検査を受検する場合に、船舶所有者は国に船舶検査申請書を提出する必要があるかについて

(解答例)

法第4条第1項による無線設備等に係る検査（施設確認）のために、申請を行う必要がある。

問 船舶安全法における旅客船について

(解答例)

1 2人を超える旅客定員を有する船舶

問 総トン数20トン以上の船舶における最初の定期検査に合格した場合に交付される書類について

(解答例)

船舶検査証書および船舶検査手帳

問 船舶安全法第6条の規定による製造検査を受検することが出来る船舶について

(解答例)

本法施行地において製造する長さ30メートル未満の船舶及び本法施行地外に於いて製造する船舶についても受検することが出来る。

【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

「則」とは、船員法施行規則をいう。

問 地方運輸局長が別途期間を定めることができる船員手帳の有効期間について（則第35条）

（解答例）

船員手帳の受有者が外国人であり、5年以内の期間を定める場合

問 就業規則を作成し、国土交通大臣に届け出なければならない船舶所有者について（法第97条）

（解答例）

常時10人以上の船員を使用する船舶所有者

問 労働時間に関する規定を遵守すること以外に、船舶所有者が必要な員数の海員を乗り組ませなければならない理由について（法第70条）

（解答例）

航海当直その他の船舶の航海の安全を確保するための作業を適切に実施するため

問 船舶所有者の他、船員法の船舶所有者の規定の適用を受ける者について（法第5条）

（解答例）

- ① 船舶共有の場合には船舶管理人
- ② 船舶貸借の場合には船舶借入人
- ③ 船舶所有者、船舶管理人及び船舶借入人以外の者が船員を使用する場合にはその者

問 船舶所有者が使用しようとする船員の船員手帳に国土交通大臣の認証が必要となる場合について（法第85条第3項）

（解答例）

18歳未満の者を船員として使用する場合（雇入する場合）

問 療養補償と傷病手当の他に船員法で定める災害補償について（法第10章）

（解答例）

- ① 予後手当
- ② 障害手当
- ③ 行方不明手当
- ④ 遺族手当
- ⑤ 葬祭料

問 ①船舶所有者が予備船員を解雇しようとする場合における予告の日について②予告をしない場合に、船舶所有者が当該予備船員に支払う義務を負うものについて(法第44条の3)

(解答例)

- ① (少なくとも) 30日前
- ② 1ヶ月分の給料と同額の予告手当

問 船員法において船長が船内に備え置くことが義務づけられている書類について(法第18条)

(解答例)

- ① 船舶国籍証書
- ② 船員法施行規則第9条に定める証書(仮船舶国籍証書、国籍証明書、登記事項証明書)
- ③ 海員名簿
- ④ 航海日誌
- ⑤ 旅客名簿
- ⑥ 積荷に関する書類
- ⑦ 海上運送法の航海命令により航海に従事する船舶である旨の証明書

問 船員法上の有給休暇の規定が適用されない船舶について(法第79条)

(解答例)

- ① 漁船
- ② 船舶所有者と同一の家庭に属する者のみを使用する船舶(家族船)

問 海員を法定労働時間外において作業に従事させることができる場合について。ただし、作業従事中は労働時間規制・割増手当等の規定が適用され、1日当たり14時間、1週間当たり72時間の労働時間の限度を遵守するものとする。(法第65条の2第1項)

(解答例)

- ① 船舶が狭い水路を通過するときにおいて航海当直の員数を増加する場合(特別の必要がある場合)
- ② 船舶所有者は、その使用する船員の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、船員の過半数で組織する労働組合がないときは船員の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを国土交通大臣に届け出た場合(労使協定を国土交通省に届け出た場合)

【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

問 この法律の適用関係について

(解答例)

この法律は日本船舶に適用されること など

問 国土交通大臣が認めることができる乗船履歴について

(解答例)

法第二条第一項に規定する船舶以外の船舶に乗り組んだ履歴 など

問 この法律における文言の定義について

(解答例)

「乗組み基準」とは、船舶の用途、航行する区域、大きさ、推進機関の出力その他の船舶の航行の安全に関する事項を考慮して政令で定める船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者に関する基準 など

問 小型船舶操縦免許の限定について

(解答例)

湖川小出力限定 など

問 免許等の失効について

(解答例)

技能限定をした操縦免許を受けた者が同一の資格についての限定をしない操縦免許又は限定がより緩和された技能限定をした操縦免許を受けたときは、従来受けていた技能限定をした操縦免許は、その効力を失うこと など

問 この法律に基づく各種申請について

(解答例)

操縦免許申請に必要な書類は、操縦免許申請書、操縦試験合格証明書、住民票の写し、海技免状の写し、写真及び登録免許税の領収書を貼った納付書等であること など

(注) 上記テーマについて、事例を交えて、その理解度を確認しています。